

第2章

特別区における将来人口 推計に関する取組の実態



第2章 特別区における将来人口推計に関する取組の実態

1 特別区における将来人口推計の利用実態とニーズ

(1) アンケート実施概要

i 目的

23区それぞれにおいて実施されている人口推計の種類・目的・内容等を把握することを第一目的とする。そのため、人口推計を実施・利用・活用している課に対して、人口推計方法や運用方法、推計の作成や利用をめぐる課題認識などを調査し、これらを整理・分析することを目的とする。

ii 調査対象

23区に対し、各区の企画担当課を通じて、庁内全体へ人口推計の実施に関するアンケートを依頼した。調査対象としたのは、23区が実施した「人口推計」であり、区や課の単位ではなく、推計を1つの調査対象として集計した。

対象となる「人口推計」は、区全体の将来人口を推計した人口推計だけでなく、利用者数推計の前提として将来人口を推計した場合を含むこととした。

調査対象となる人口推計の例：

- ・総合計画にて区の施策見通しの設定のために実施した人口推計
- ・将来の保育所などの利用者数を推計するために、総合計画の人口推計を加工して、0～5歳人口を抜き出した人口推計
- ・区の人口の内訳として、区内の地域ごとの後期高齢者数を算定した人口推計

なお、以下の人口推計については、今回の調査対象とならないため、回答不要とした。

- ・特定の公共施設の需要予測などで、区の中の一部地域のみ的人口を対象とした人口推計
- ・既に更新済みの過去の人口推計、また、現在実施中・今後実施予定の人口推計
- ・国のまち・ひと・しごと創生法の求めに応じて策定する人口ビジョンのために、国の提示する推計方法に基づき実施した人口推計

iii 調査方法

2020年8月に、電子メールで各区へエクセルファイルの設問シートを配布し、回答を依頼した。

1つの人口推計の実施・利用加工につき、1つの回答シートを設け、「主な人口推計」「高齢者福祉介護」「子育て保育」「児童生徒数」については、あらかじめ分野別に回答シートを用意した。



図2-1：「将来人口推計のあり方」に関する実態調査 調査票構成

※ 上記シートのほか、記入例を設けた。また、アンケート票は必要に応じてコピーして利用された。

(2) 用語定義

人口推計の集計にあたっては、推計の主な実施目的に基づき、以下のように整理した。

用語	定義
人口見通し	総合計画等に掲載され、区の主たる将来人口推計として、施策検討全般の基礎となる人口推計 例：企画課による、総合計画の人口推計
高齢者福祉介護	高齢者福祉施策や介護保険料設定における将来の高齢者数を算定するための人口推計 例：高齢者福祉課による、介護保険事業計画・高齢者福祉計画の人口推計
子育て保育	就学前の乳幼児に対する、子育て施策や保育所サービスに関する将来の需要量を算定するための人口推計 例：子育て支援課による、子ども・子育て支援事業計画の人口推計
児童生徒数	小中学校の教室数や学区設定のため、将来の区立の小学校児童数や中学校生徒数を算定するための人口推計 例：教育委員会学校施設課による、児童・生徒数の人口推計
その他	上記以外の目的で推計・利用加工した人口推計

また、推計の実施方法によって以下の2つに区分した。

用語	定義
独自推計	自ら将来仮定の設定や計算等を行った人口推計
利用加工	他で実施された人口推計(区の人口見通しや東京都、国立社会保障・人口問題研究所の推計)を利用・加工したもの

アンケート集計にあたっては、上記の2つの組み合わせからなる9種類の属性別に加え、参考として推計の「総数」を合わせた10種類の集計を行った。

各属性とこれから整理するアンケート結果の関係は、以下のようになっている。なお、小数点以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にならない。

表 2- 1：人口推計の属性整理

方法	目的	人口見通し	高齢者福祉介護	子育て保育	児童生徒数	その他
独自推計	①	②人口見通し：独自推計	③高齢者福祉介護：独自推計	⑤子育て保育：独自推計	⑦児童生徒数：独自推計	⑨その他：独自推計
利用加工	—	(当該推計は全て独自に実施)	④高齢者福祉介護：利用加工	⑥子育て保育：利用加工	⑧児童生徒数：利用加工	⑩その他：利用加工

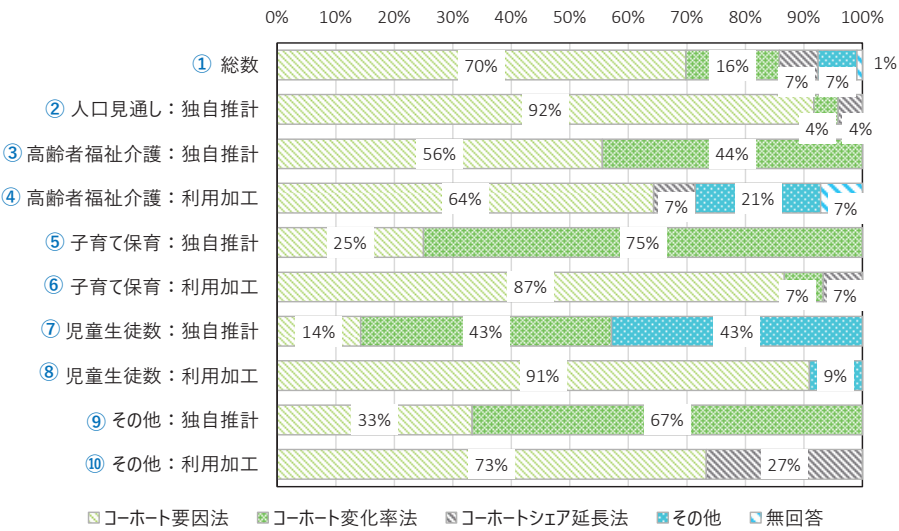


図 2- 2：アンケート結果まとめの例

(3) アンケート回答数

アンケートは23区全てから回答があったが、区によって人口推計の実施・利用加工数に違いがあった。

表 2- 2：アンケート結果

人口推計実施数	回答数	千代田区	中央区	港区	新宿区	文京区	台東区	墨田区	江東区	品川区	目黒区	大田区	世田谷区	渋谷区	中野区	杉並区	豊島区	北区	荒川区	板橋区	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区
合計	105	3	5	4	9	3	4	5	8	4	4	2	6	4	7	4	5	4	5	6	5	1	2	5
人口見通し：独自推計	24	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高齢者福祉介護：独自推計	9							○	○		○	○				○	○		○	○				○
高齢者福祉介護：利用加工	14	○	◎	○	○	○	○					○	○	◎		○				○	○			○
子育て保育：独自推計	7	○				○								○						○				○
子育て保育：利用加工	16		○	○	○		○	○	○	○	○	◎		○	○	○	○	○	○	○	○			
児童生徒数：独自推計	7						○	○					○	○	○			○						
児童生徒数：利用加工	10		○	○	○				○	○		○			◎					○				
その他：独自推計	2								○			○												○
その他：利用加工	16				◎		○	○	◎					◎					○	○	○			○

※ 本調査の個票に回答のあったものに印をつけている（○が1件あり、◎が2件以上あり）。また、集計後に修正依頼があったものについて、本表のみ回答区分を若干変更している。

※ 板橋区の「子育て保育：利用加工」については、「人口見通し：独自推計」の利用加工ではなく、「子育て保育：独自推計」を利用加工したものである。

推計目的別では、全ての区で、人口見通しの独自推計を行っており（1区で人口見通しが2件あり）、他に高齢者福祉介護が23件、子育て保育が23件、児童生徒数が17件と、多くの区で人口推計を実施していた。

23区それぞれの回答状況から、区の中で人口推計は1種類（加工含む）か、複数あるかを整理したところ、「複数の独自の人口推計を利用」している（数値の異なる将来人口が存在する）区は、23区中17区（74%）と大半で、「1つの人口推計を利用」している区が6区（26%）と少数派であった。独自の人口推計が複数ある場合、区内での将来人口同士の整合性について課題が生じる可能性がある。

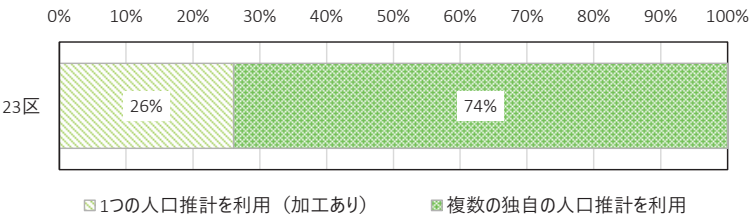


図 2- 3：特別区における人口推計の運用状況

2 特別区における将来人口推計の特徴

(1) 独自推計・利用加工

i 独自推計理由

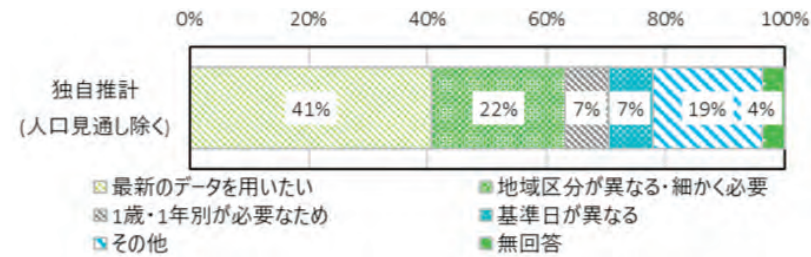


図 2-4：設問「独自推計を行った理由は何か」回答結果
(人口見通しを除く「独自推計」：n=27)

「人口見通し」を除く「独自推計」について、区の主たる人口推計などの利用・加工ではなく独自に推計した理由を確認したところ、「最新のデータを用いたい」ためという理由が最も多く、次いで「地域区分が異なる・より細かく必要」などの理由が多くなっていた。

ii 利用加工方法

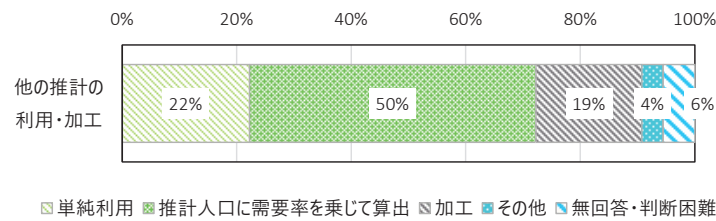


図 2-5：設問「どのような利用・加工を行ったか」回答結果
(「他の推計を利用加工」した推計：n=54)

他の推計を利用加工した推計について、どのように利用・加工を行ったかを確認したところ、半数が推計人口に要介護率や保育所入所率などの需要率を乗じて必要サービス量を推計しており、他に約 2 割が推計結果を「単純利用」しており、推計結果を「加工」している事例は19%と少なかった。

なお、推計の加工方法としては、最も多いのが基準日（月日）の変更で、次いで、地域区分の追加・変更、推計時点（年月日）の変更、推計期間の延長などの加工が行われていた。また、加工している事例では、複数の加工を行った推計も多くあった。

(2) 推計方法・推計パターン数

i 推計方法

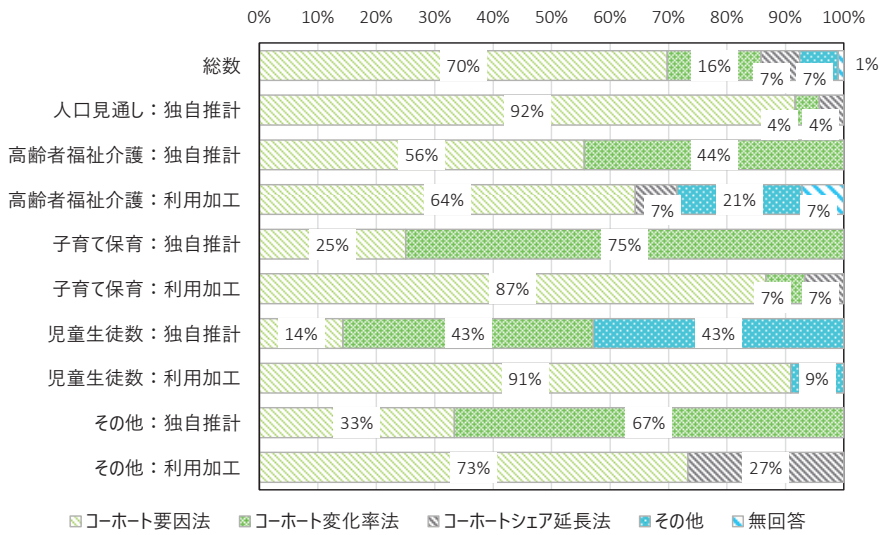


図 2-6：設問「推計手法は何か」回答結果

人口推計の方法についての設問では、「人口見通し」ではほとんどが「コーホート要因法」であった。その他も、全般的に「コーホート要因法」という回答が大半となっていた。

一方、「子育て保育：独自推計」や「児童生徒数：独自推計」では比較的コーホート変化率法が多くなっている。これは、死亡が少ない子どもの人口推計を独自に行うにあたり、移動と死亡に分けずに推計を実施したためと考えられる。

なお、「児童生徒数：独自推計」で43%と多い「その他」は、人口ではなく実際の児童生徒数を基準として、学年が上がるにつれての変化を用いて、児童生徒数を推計していた。

ii 推計のパターン有無

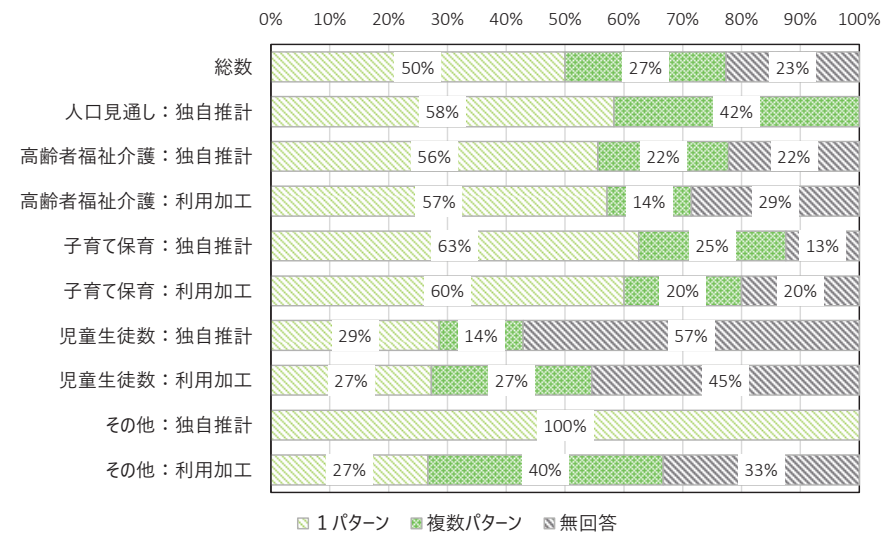


図 2-7：設問「推計パターン数はいくつか」回答結果

人口推計における推計仮定が、1パターン（基本推計のみ）か、複数パターン（高位・中位・下位等）かで区別したところ、「人口見通し」では約6割が「1パターン」のみの推計であったが、「複数パターン」の推計が約4割と他分類と比べて、最も高くなっていた。推計パターン数としては、高位・中位・下位の3パターンが40%と最も多く、次いで2パターンと4パターンがそれぞれ20%あった。

また、「子育て保育」「高齢者福祉介護」においても、約6割が「1パターン」のみの推計であった。

iii パターン分けの分類

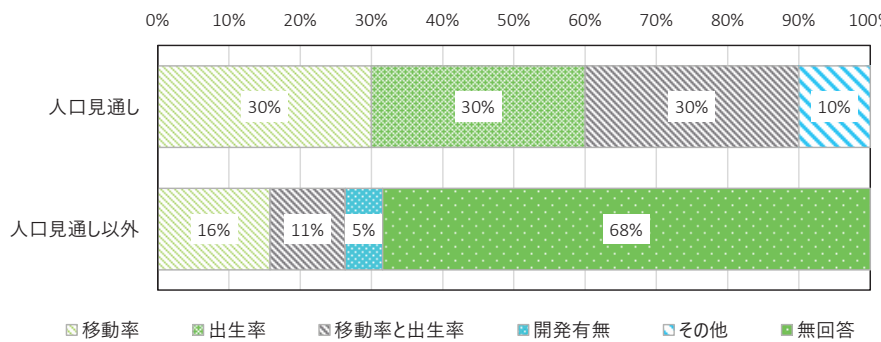


図 2-8：整理「複数パターンの推計の場合、どのようなパターン分けか」回答結果（人口見通し：n=10、人口見通し以外：n=19）

複数パターンを設定している29件について、「人口見通し」とそれ以外に分けて、移動率、出生率、開発有無のどれをパターン分けしたかを整理した。

複数パターンの内容は、「人口見通し」では、移動率のパターン分けが30%、出生率が30%、移動率と出生率が30%と、移動率と出生率でパターン分けしている事例が多かった。

人口見通し以外では、無回答が約7割であったが、回答があった中では、移動率のパターン分けが16%、移動率と出生率が11%と移動に関するパターン分けが多くなっていた。

(3) 推計期間と基準日

i 推計期間

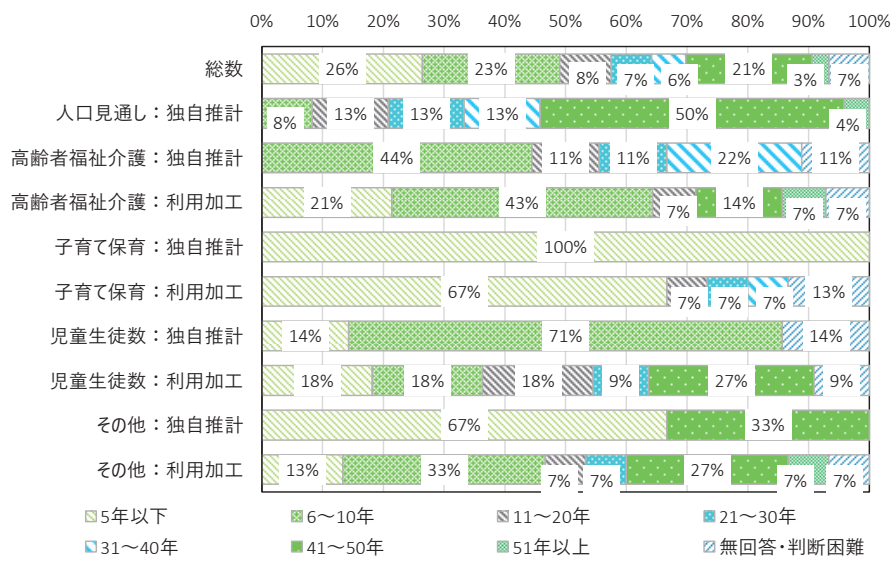


図 2-9：設問「推計期間はいつまでか」回答結果

何年後までの人口推計を実施しているかの設問では、「人口見通し」では「41～50年」の長期間が最多で、約半数を占めていた。一方、「子育て保育」では「5年以下」、「高齢者福祉介護」と「児童生徒数」では「6～10年」と、比較的短期間が多かった。

これは、各分類の目的や関連計画に合わせて、推計期間が設定されていることが理由と考えられる。

- ・人口見通し：なるべく長期の人口を示すため
- ・子育て保育：子ども・子育て支援事業計画の策定期間である5年に合わせるため
- ・児童生徒数：小学校または小中学校在学期間の6～9年に合わせるため

ii 基準日

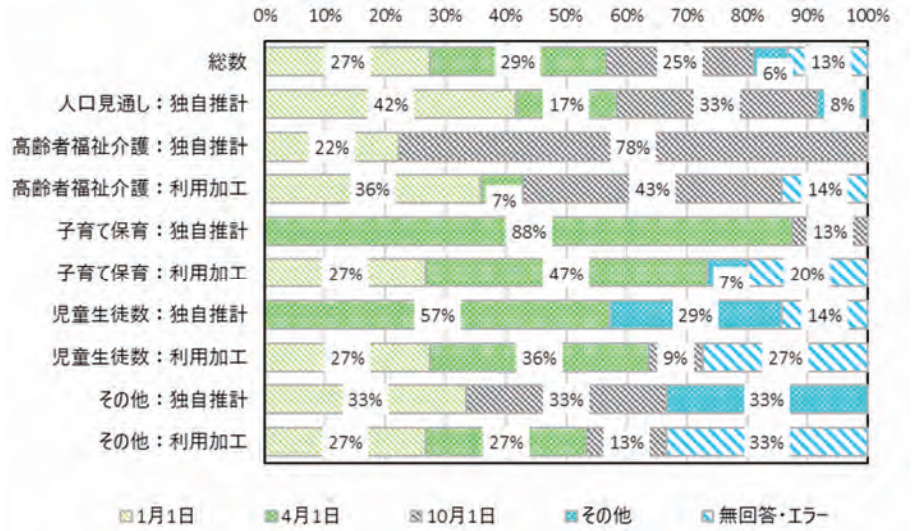


図 2-10：設問「基準日はいつか」回答結果

推計基準日に関する設問では、「人口見通し」はばらけているものの「1月1日」が約4割と多く、次いで「10月1日」が約3割となっていた。一方、「子育て保育」「児童生徒数」では特に「独自推計」で「4月1日」が多く、「高齢者福祉介護」では「10月1日」が多かった。

これは、「子育て保育」と「児童生徒数」では、入園や入学日である「4月1日」を基準としていること、「高齢者福祉介護」では国の算定例に沿って「10月1日」を用いることが多いためと考えられる。

(4) 推計項目

i 推計間隔

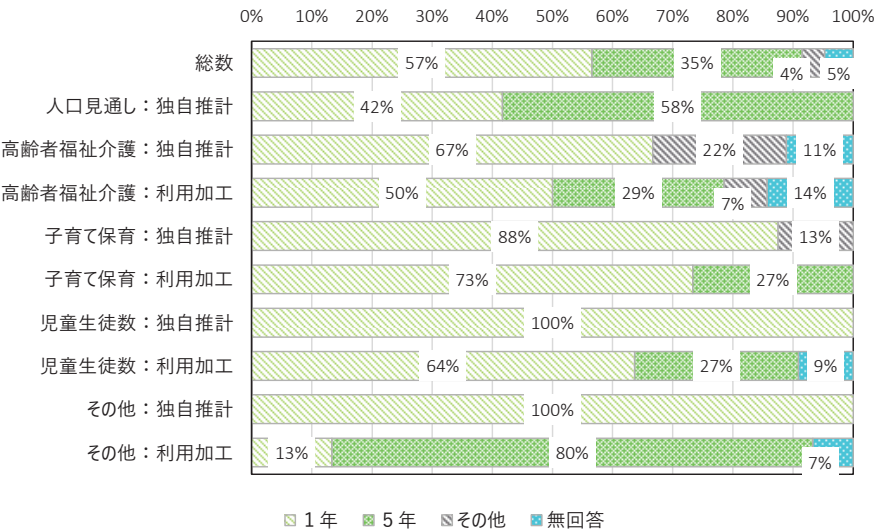


図 2-11：設問「推計間隔はどれだけか」回答結果

推計結果の間隔が1年ごとか、5年ごとかの設問では、「人口見通し」では「5年ごと」が58%とやや多くなっていた。一方、「高齢者福祉介護」「子育て保育」「児童生徒数」では「1年ごと」が多かった。

実務として人口推計を用いる「高齢者福祉介護」「子育て保育」「児童生徒数」では、各年のサービス供給量を設定する目的のため、直近の「1年ごと」の細かい人口が必要なためと考えられる。一方、「人口見通し」は比較的長期でありかつ区の全体的な施策検討の基本となるため、細かな人口ではなく、「5年ごと」などおよその年齢別人口構成を算出しているものと考えられる。

ii 年齢区分

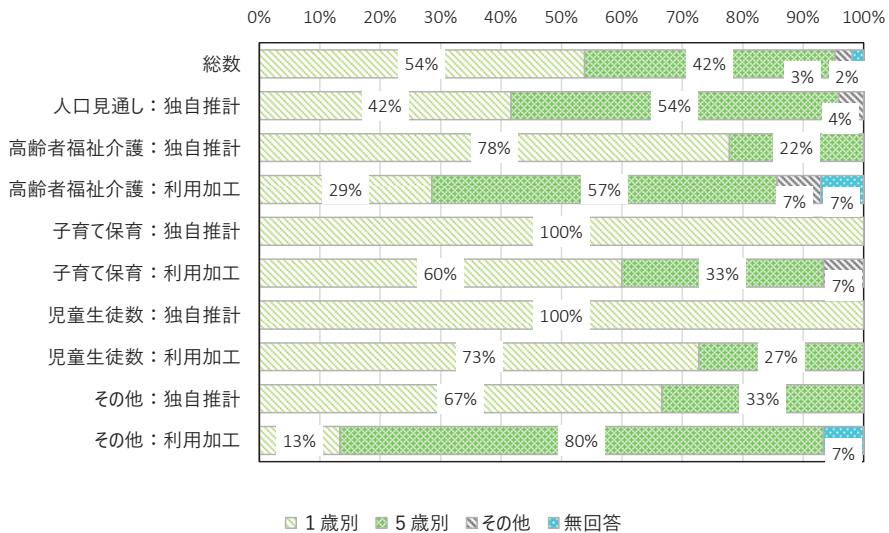


図 2-12：設問「推計の年齢区分はどれだけか」回答結果

推計結果の年齢別人口が1歳別か、5歳別かの設問では、「人口見通し」「高齢者福祉介護：利用加工」「その他：利用加工」では「5歳別」が多いものの、「高齢者福祉介護」「子育て保育」「児童生徒数」の「独自推計」では「1歳別」が多かった。

実務として人口推計を用いる「高齢者福祉介護」「子育て保育」「児童生徒数」では、年齢に応じて必要となる行政サービスの種類が変わることから、直近の「1歳別」の細かい人口が必要なためと考えられる。一方、「人口見通し」は比較的長期でありかつ区の全体的な施策検討の基本となるため、細かな人口ではなく、「5歳別」などおよその年齢別人口構成を算出しているものと考えられる。

これは、推計結果の間隔を1年ごととするか5年ごととするかと同様の傾向であり、セットで決定されていると考えられる。

第 1 章	1
第 2 章	2
第 3 章	3
第 4 章	4
第 5 章	5
第 6 章	6
付 録	
付録1	
付録2	

iii 超高齢者の扱い

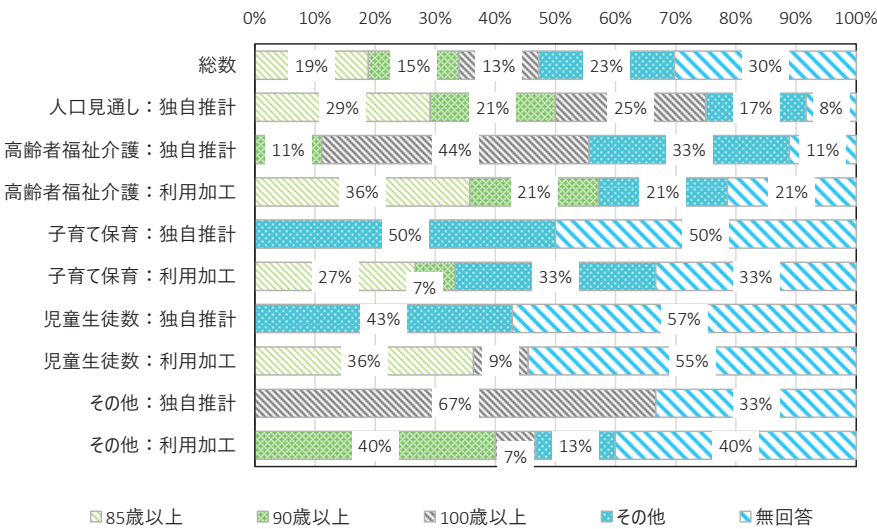


図 2-13：設問「超高齢者をどのように集計したか」回答結果

年齢別の人口推計で、具体的な年齢別人口を推計したのが何歳までで、何歳以上を「〇〇歳以上」にしたかの設問では、「人口見通し」では「85歳以上」「100歳以上」「90歳以上」、の順で多くなっていた。また、「高齢者福祉介護：独自推計」では、「100歳以上」が44%で最も多く、より詳細に年齢別人口を推計している結果となった。

「子育て保育：独自推計」と「児童生徒数：独自推計」では、「その他」が最も多いが、これは主に推計対象が子どもで高齢者を推計対象外としているとの回答であった。また、「高齢者福祉介護：独自推計」の「その他」では、95歳以上や104歳以上などがあった。

iv 外国人人口

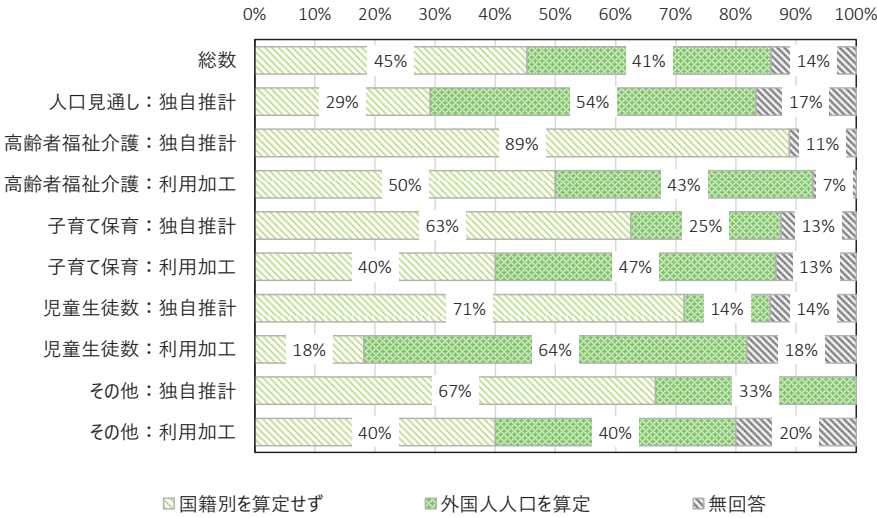


図 2-14：設問「外国人人口を推計したか」回答結果

国籍別人口を算定したかどうかの設問では、「人口見通し」では「外国人人口を算定」している推計が54%と多くなっていた。一方、「高齢者福祉介護」「子育て保育」「児童生徒数」の「独自推計」では、「国籍別を算定せず」の推計の方が「外国人人口を算定」よりも多くなっている。

これは、「高齢者福祉介護」「子育て保育」「児童生徒数」は実務で国籍を区別せずに事業を行うため、「独自推計」の場合、わざわざ「外国人人口を算定」する必要がないためだと考えられる。一方、「人口見通し」は、各区の将来想定を示すにあたり、外国人人口の割合なども重要になるため、「外国人人口を算定」しているものと考えられる。

(5) 推計地域単位

i 地域別人口

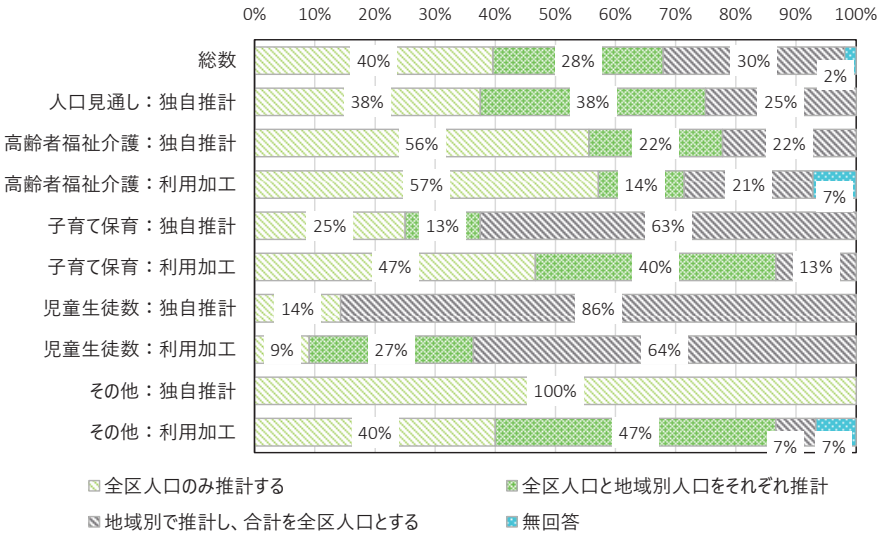


図 2-15：設問「地域別人口は推計したか」回答結果

地域別人口の推計について、以下の3つのうち、どれに該当するかを調査した。

- ・地域別人口を推計せず、全区の人口のみを推計した（「全区人口のみ推計」）
- ・地域別人口を推計して、その合計を全区人口とした（「地域別人口を推計」）
- ・区全体の推計を基準として、それを地域別に振り分け・調整して、地域別人口を推計した（「全区人口と地域別人口を推計」）

「人口見通し」では「全区人口のみ推計」と「全区人口と地域別人口を推計」が38%と同数で、「地域別人口を推計」も25%と偏りがなかった。

一方、学区別人口が重要な「子育て保育」と「児童生徒数」の「独自推計」で「地域別人口を推計」が多かった。「子育て保育」の利用加工では、「全区人口のみ推計」と「全区人口と地域別人口を推計」が同程度であった。

第 1 章	1
第 2 章	2
第 3 章	3
第 4 章	4
第 5 章	5
第 6 章	6
付 録	7
付録1	8
付録2	9

ii 地域分け分類

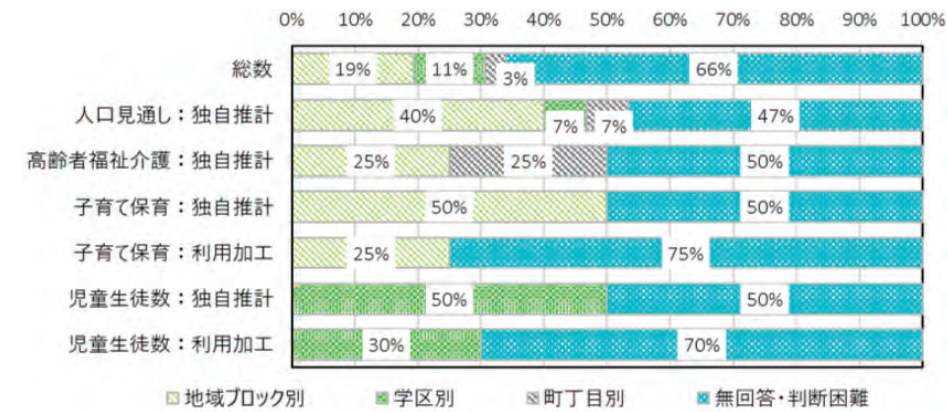


図 2-16：設問「地域分けの方法」に関する自由記述整理結果
（「地域別人口を推計」と「全区人口と地域別人口を推計」が集計対象：n=62）

i の設問で、「地域別人口を推計」と「全区人口と地域別人口を推計」と回答し、地域別人口を推計している場合に、地域をどのように分けているかを確認できる範囲で整理した。その結果、主に「人口見通し」「高齢者福祉介護」「子育て保育」が区を「地域ブロック別」に分けており、「児童生徒数」が「学区別」で推計していた。

(6) 推計仮定

i 人口データ出典

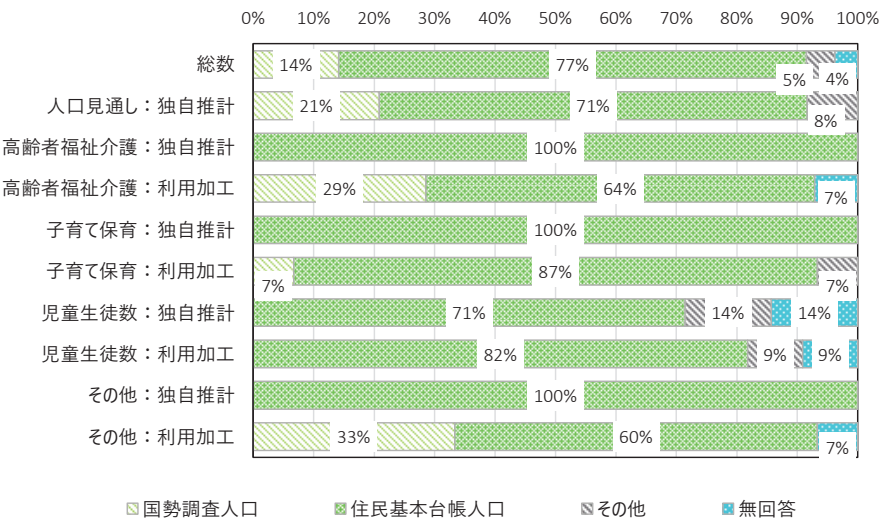


図 2-17：設問「人口データの出典は何か」回答結果

推計の基準となる人口データは国勢調査人口か、住民基本台帳人口かの設問では、「人口見通し」では「住民基本台帳人口」が約 7 割、「国勢調査人口」が

約 2 割であった。また、全ての分類において、「住民基本台帳人口」による推計が大半となっていた。

長期的な見通しを示す目的の「人口見通し」と、「高齢者福祉介護：利用加工」「その他：利用加工」では「国勢調査人口」に基づく推計があるものの、「高齢者福祉介護」「子育て保育」「児童生徒数」の「独自推計」では、「児童生徒数」の「その他」「無回答」を除き全てが「住民基本台帳人口」であった。

これは、「高齢者福祉介護」「子育て保育」「児童生徒数」は「住民基本台帳人口」ベースで実務を行っていること、1 年ごとの人口が必要となることなどが要因と考えられる。また、「人口見通し」は比較的長期でかつ施策検討の基本となるため、「国勢調査人口」を用いる区があるものと考えられる。

なお、この設問で「その他」が選択されているのは、例えば「人口見通し」で「住民基本台帳人口」と「国勢調査人口」の 2 パターンを推計したり、「児童生徒数」で現在の児童数を基準に算定する場合が該当する。

ii 出生数算定方法

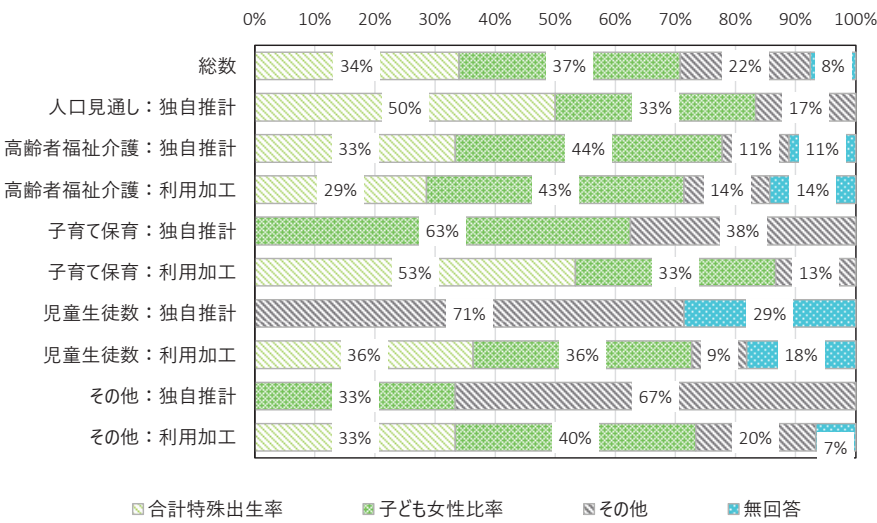


図 2-18：設問「出生数の算定方法は何か」回答結果

出生数の算定方法は、合計特殊出生率と子ども女性比率のどちらかの設問では、分類によって傾向が異なり、「人口見通し」では「合計特殊出生率」が 50%と半数を占め、33%の「子ども女性比率」よりも高くなっていた。一方で、「子育て保育」の「独自推計」では「子ども女性比率」が高い傾向があった。

また、「児童生徒数：独自推計」では「その他」が 71%と大半であるが、これは既に生まれている人口のみを推計対象とし、出生数の推計を行わなかった場合などが該当する。

iii 出生数のデータ出典

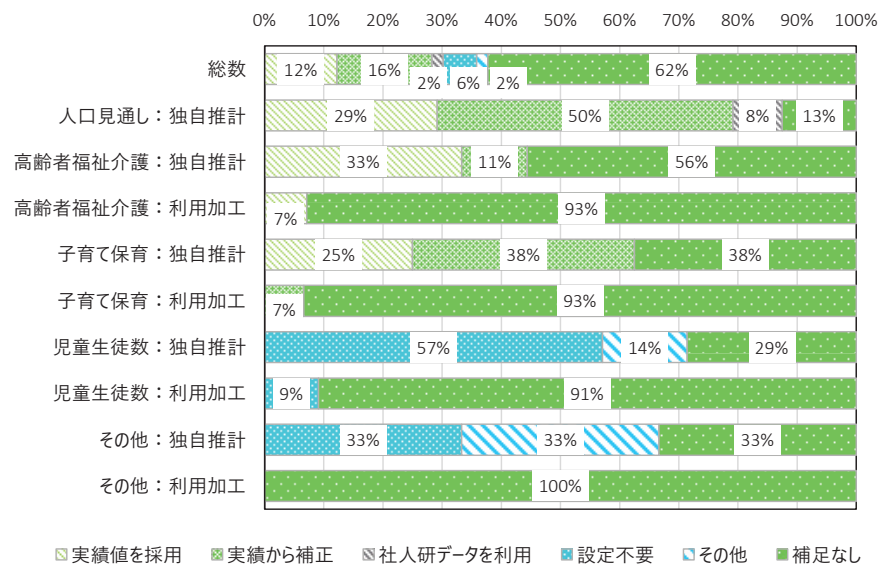


図 2-19：整理「将来の出生数に関する仮定値をどう設定したか」回答結果

出生数の算定にあたり、合計特殊出生率と子ども女性比率は実績値を用いたか、実績値をもとに加工して設定したかを確認したところ、「人口見通し」と「子育て保育」の「独自推計」で約40～50%が「実績から補正」を行っていた。一方で、「人口見通し」と「子育て保育：独自推計」の約30%は「実績値を採用」し、推計時の最新データや過去5年平均・10年平均などの数値を利用していた。

なお、「高齢者福祉介護」や「児童生徒数」で「設定不要」との回答は、現在生まれている年齢の人口のみを推計対象としたため、出生数を推計していないという回答である。

※ 集計では、将来出生数を「どう算定したか」の自由記述をもとに判断している。なお、他の推計の利用加工の場合、利用元の推計のまま利用しているという意味で、「補足なし」としている推計が多いと考えられる。

iv 出生数の将来仮定値の設定方法

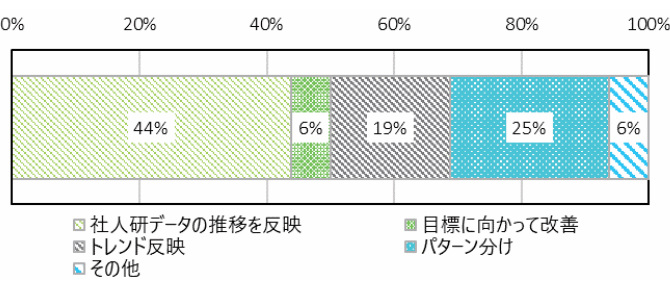


図 2-20：整理「将来の出生数に関する補正の方法」の自由記述整理結果（「実績から補正」が集計対象：n=16）

iiiの整理で「実績から補正」と判断した推計について、どのような補正を行っているかを確認したところ、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」とする。）が行っている人口推計の出生率の将来推移に合わせた補正（現状値に社人研の将来仮定の増減比率を乗じる、区の実績値と社人研数値との差を将来も維持するなど）を行っている推計が44%と多くなっていた。それ以外では、出生率が現状維持と上昇などでパターン分けを行う推計が25%、直近のトレンドに従って推移するとした推計が19%などとなっていた。

v 移動率のデータ出典

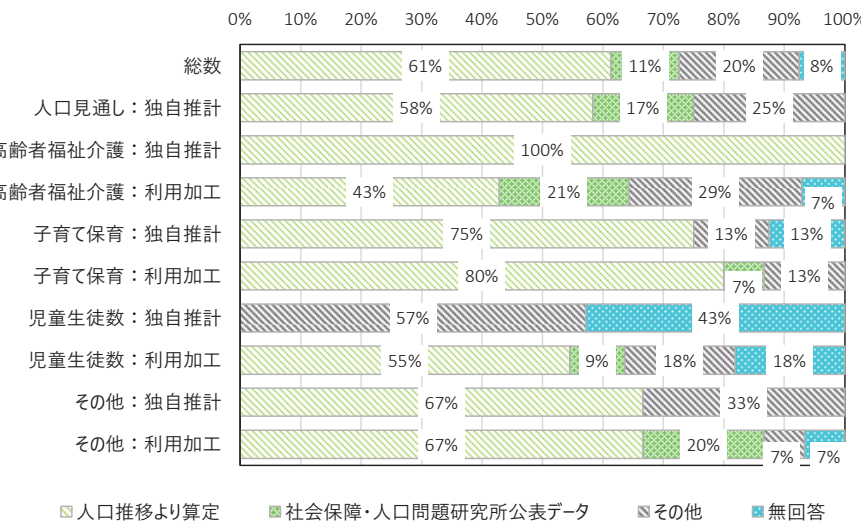


図 2-21：設問「純移動率の算定方法は何か」回答結果

純移動率の算定方法は、「人口見通し」では、約6割が「人口推移より算定」していた。人口見通し以外も、「その他」が多い「児童生徒数：独自推計」を除き、「人口推移より算定」する方法が多くなっていた。

なお、「児童生徒数：独自推計」で最も多い「その他」は、移動率ではなく各学年の生徒数の変化率を用いて算定した、との回答が主であった。

vi 純移動率の将来仮定値の設定方法

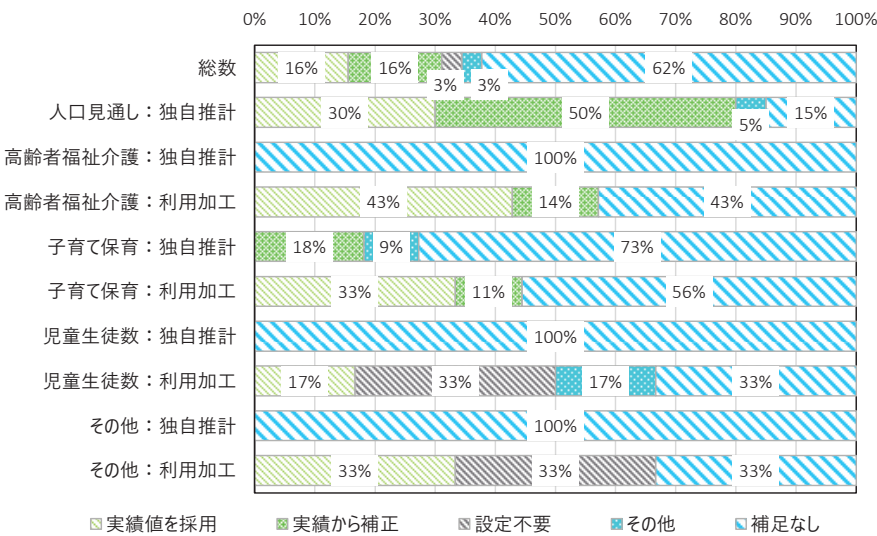


図 2-22：整理「将来の純移動率に関する仮定値」の自由記述整理結果（「人口推移より算定」「その他」が集計対象：n=90）

将来の純移動率の算定にあたり実績から補正を行っているかどうかを確認したところ、「人口見通し」では50%が「実績から補正」していたが、他の推計では移動率の「実績値を採用」する推計が最も多くなっていた。これは「人口見通し」の推計期間が長期にわたり、実績値をそのまま用いることが合理的でない場合があることに対し、「高齢者福祉介護」「子育て保育」「児童生徒数」の推計は短期的な推計であり、実績値からの乖離が小さいため、補正の必要が低いものと考えられる。

なお、設定不要との回答は、コーホート・シェア延長法で移動率を用いない場合や移動率を用いていない推計などが分類されている。

参考として、移動率を人口推移より算定する場合、何年の平均値をとる場合が多いかを確認したところ、アンケートから把握できた範囲では、1年間隔での推計の場合（n=17）、5年間の平均が約6割と最も高く、次いで3年間平均が約2割となっている。また、5年間隔での推計の場合（n= 6）も、5年間の平均が約7割と高くなっていた。

vii 純移動率の実績値からの補正方法

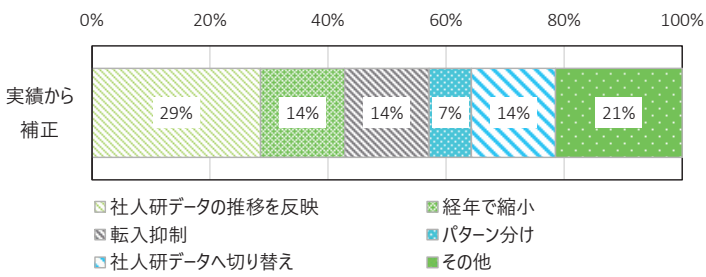


図 2-23：整理「将来の純移動率に関する仮定値」の自由記述整理結果（viの整理で「実績から補正」であった推計：n=14）

viの整理で実績から補正と判断した推計について、どのような補正を行っているかを確認したところ、社人研が行っている人口推計の移動率の将来推移に合わせた補正を行っている推計が29%と多かった。内訳として、実績値に当該区の社人研の移動率の将来の増減比率を乗じる算定が2件、実績値と当該区の社人研の移動率の差を将来も維持するように推移させる算定が1件などであった。

次いで、経年で移動を縮小させる補正が14%（移動率を将来にわたり低減させる補正が1件、移動率を15年程度で0になるよう補正する補正が1件）、転入を抑制する補正が14%（人口減少に伴い将来の人口流入を抑制する補正が2件）、実績値から社人研データへ収束させる補正が14%（5年～10年後に社人研の移動率に一致させ、その途中は平均値とする補正が2件）などの方法があった。

また、その他は、東京都の人口推計に合わせて補正する、長期的な過去平均へ収束させるなどの手法があった。

viii 生残率

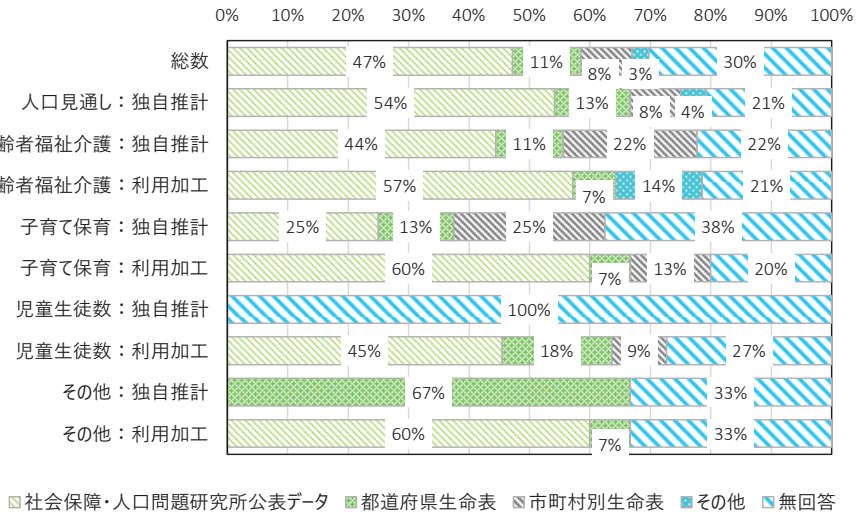


図 2-24：設問「生残率の算定方法は何か」回答結果

生残率の算定方法は、「人口見通し」では半数を超える54%が「社人研の公表データ」を用いていた。その他の分類も、「社人研の公表データ」を用いた推計が多く、次いで、「市町村別生命表」を用いる推計が一定数あった。

なお、コーホート変化率法及びコーホート・シェア延長法の場合、並びに児童生徒数の独自推計で死亡率が低いため生残率を設定せずに算定した場合は、「その他」や「無回答」に集計している。

ix 生残率の将来仮定値の設定方法

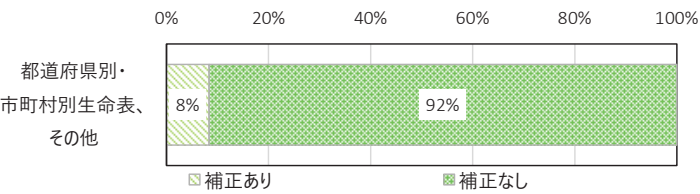


図 2-25：整理「将来の生残率の算定方法」の自由記述整理結果
（「都道府県別生命表」「市町村別生命表」「その他」の場合：n=24）

生残率を都道府県別・市町村別生命表などから用いている場合、将来の生残率の仮定値の算定にあたり、実績値から補正を行っているかどうかを確認したところ、実績値から「補正あり」は8%に過ぎず、ほとんどが「補正なし」であった。なお、「補正あり」の場合、社人研の生残率の変化率を乗じて補正していた。

将来の生残率は、医療技術の発展等の影響により上昇が想定されるため、実績値で一定とした場合、将来人口の下振れ要因となる。

x 住宅開発動向

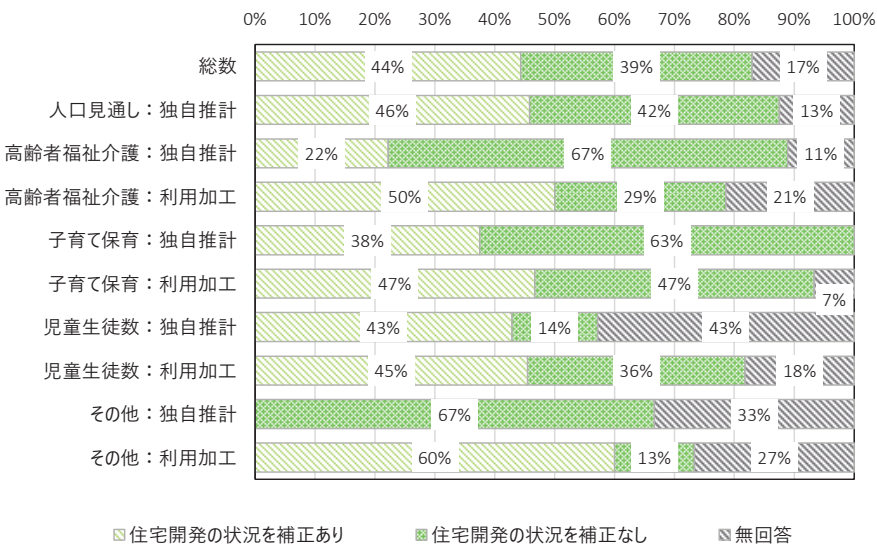


図 2-26：設問「住宅開発動向の補正は行っているか」回答結果

住宅開発動向の補正の有無の設問では、「人口見通し」において「住宅開発の状況を補正あり」が46%、「住宅開発の状況を補正なし」が42%と拮抗しており、その他の分類でもおおよそ「補正あり」と「補正なし」が同程度となっていた。このうち、「高齢者福祉介護：独自推計」「子育て保育：独自推計」「その他：独自推計」では「補正なし」が多く、「その他：利用加工」では「補正あり」が多くなっていた。

(7) 推計作業担当

i 外部委託有無

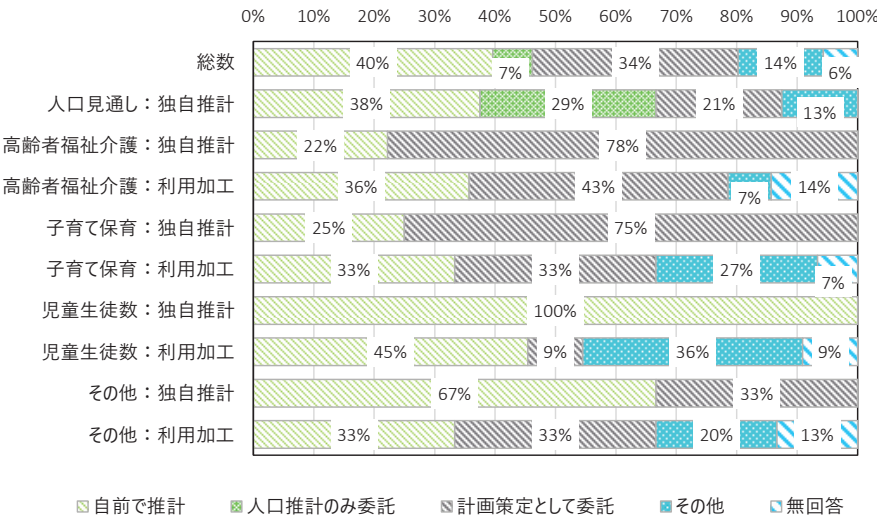


図 2-27：設問「人口推計業務を委託したか」回答結果

人口推計を自前で実施したか、委託したかの設問では、「人口見通し」では「自前で推計」が約4割で最も多く、次いで「人口推計のみ委託」が約3割となっていた。分類ごとに差があり、「高齢者福祉介護：独自推計」と「子育て保育：独自推計」では、「計画策定として委託」した割合が高く、「児童生徒数：独自推計」では、全て「自前で推計」となっていた。また、「人口推計のみ委託」を行っていたのは「人口見通し」のみであった。

「高齢者福祉介護」「子育て保育」は、それぞれ策定が必要とされる介護保険事業計画、子ども・子育て支援計画に伴い人口推計が行われているため、計画策定とセットで委託していると考えられる。一方で、「児童生徒数」は、計画の策定が必要ではなく、短期間での更新が必要であるため、「自前で推計」することが多いと考えられる。

ii 結果公表状況

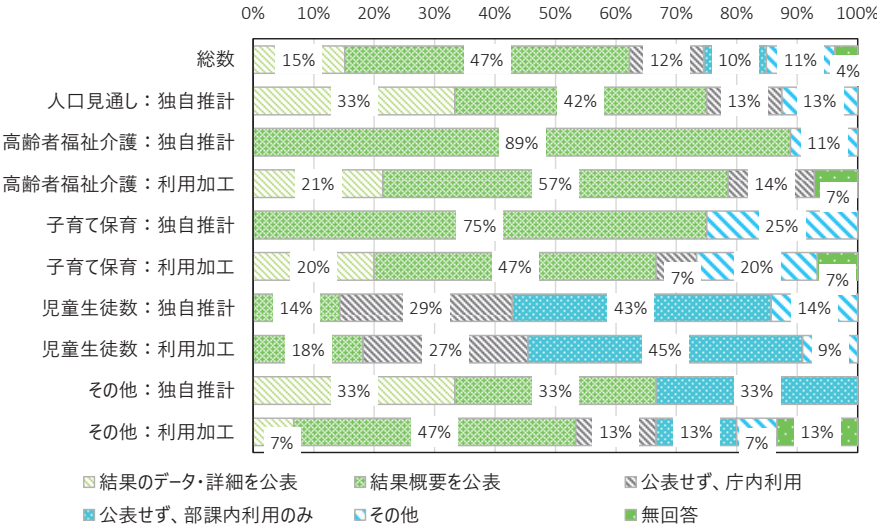


図 2-28：設問「推計結果はどう公表したか」回答結果

人口推計結果を公表したか、どこまで公表したかの設問では、「人口見通し」、「高齢者福祉介護」、「子育て保育」では、「結果概要を公表」した推計が多くなっている。一方、「児童生徒数」は「公表せず、部課内利用」「公表せず、庁内利用」にとどまった推計が多く、「人口見通し」では推計結果の報告書など、「結果のデータ・詳細を公表」している割合が比較的高くなっている。

これは、対応する計画がある場合、推計結果がその計画中で将来人口として掲載されることが多い一方、計画がなく自前で行われることの多い「児童生徒数」では、公表の必要がないものと考えられる。

iii 改定スパン

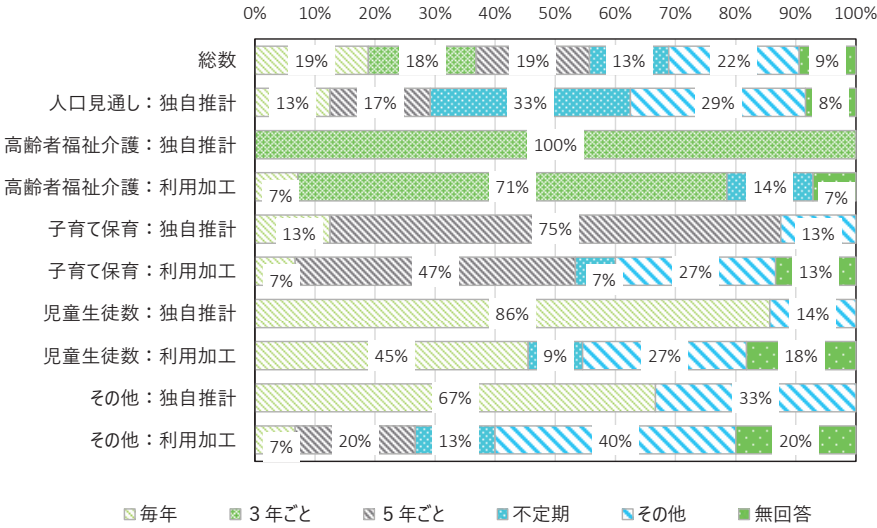


図 2-29：設問「改定スパンはどのぐらいか」回答結果

人口推計の改定スパンに関する設問では、「人口見通し」は「不定期」が33%とスパンが決まっていないことが最も多かった。一方、「高齢者福祉介護」では「3年ごと」、「子育て保育」では「5年ごと」、「児童生徒数」では「毎年」が大半を占めていた。また、改定スパンの「その他」では、10年ごとに推計、計画の策定や改定に合わせて実施、国勢調査等のデータの更新に合わせて改定などの回答が多くなっていた。

「高齢者福祉介護」と「子育て保育」は、関係する法定の計画において、計画期間がそれぞれ3年と5年に定められているため、計画策定のタイミングで実施していると考えられる。よって、大半は計画更新に伴う改定を行っているが、「人口見通し」の一部と「児童生徒数」では毎年の更新も行われている。

(8) コロナ対応

i 新型コロナウイルス対応

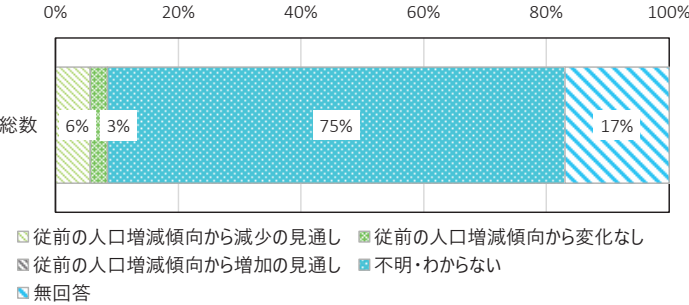


図 2-30：設問「新型コロナウイルスの今後の影響見通しはどうか」回答結果

新型コロナウイルスに関する影響の設問では、これまでの人口増減傾向にどのような影響を与える見通しかを確認したところ、大半の回答が、「不明・わからない」や、「無回答」であった。その中で、具体的な見通しとしては、「従前の人口増減傾向から減少の見通し」という回答が6%と、「変化なし」「増加の見通し」よりも多くなっていた。一方で「増加の見通し」という回答はなかった。

判断根拠の記載では、「不明・わからない」と回答した理由として、まだ人口動態に明確な影響が出ていない、または影響はあるが今後どうなるか判断できないという理由が多かった。人口動態への言及では、日本人人口は増加・減少がそれぞれあったが、特に外国人人口について、減少しているとの言及が多かった。一方、「減少の見通し」と回答した理由としては、直近の実際の人口動態が異例の動きをしており、既に減少の影響が出ているため、という意見があった。

第 1 章	1
第 2 章	2
第 3 章	3
第 4 章	4
第 5 章	5
第 6 章	6
付録	
付録1	
付録2	

ii 10年間の港区・新宿区・世田谷区・練馬区の月別人口推移（日本人・外国人）

新型コロナウイルスに関する影響の確認として、23区の合計と研究員が所属している4区について、過去10年間の住民基本台帳人口の推移を日本人・外国人¹に分けて、月別にグラフ化を行った。

23区の合計で見ると、日本人人口は2020年の人口推移が9月頃から前月比でわずかに減少に転じた。一方で、外国人人口は近年増加傾向であったが、2020年3月頃から大きく減少している。

区別では、港区・練馬区は日本人・外国人人口がともに5～6月の早い時期から前月比で減少に転じているが、新宿区・世田谷区では、外国人人口は早い時期から減少に転じたものの、日本人人口は9月から減少に転じている。

23区合計

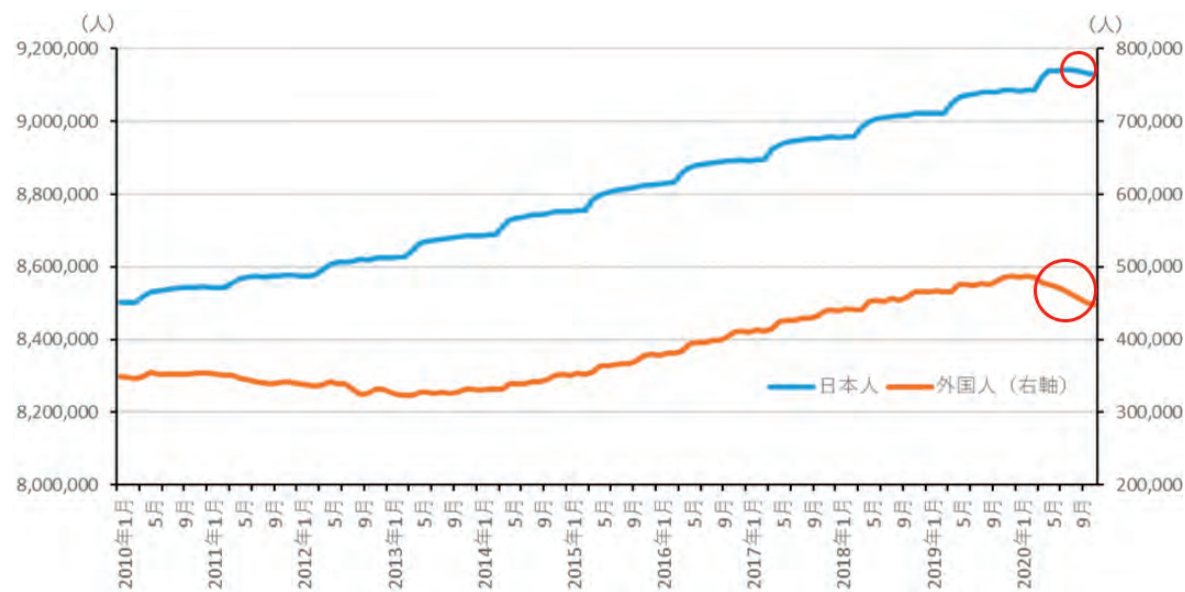


図2-31：23区の各月1日における日本人・外国人人口の推移
(赤丸箇所が人口減少と判断した部分。以下、同じ)

港区

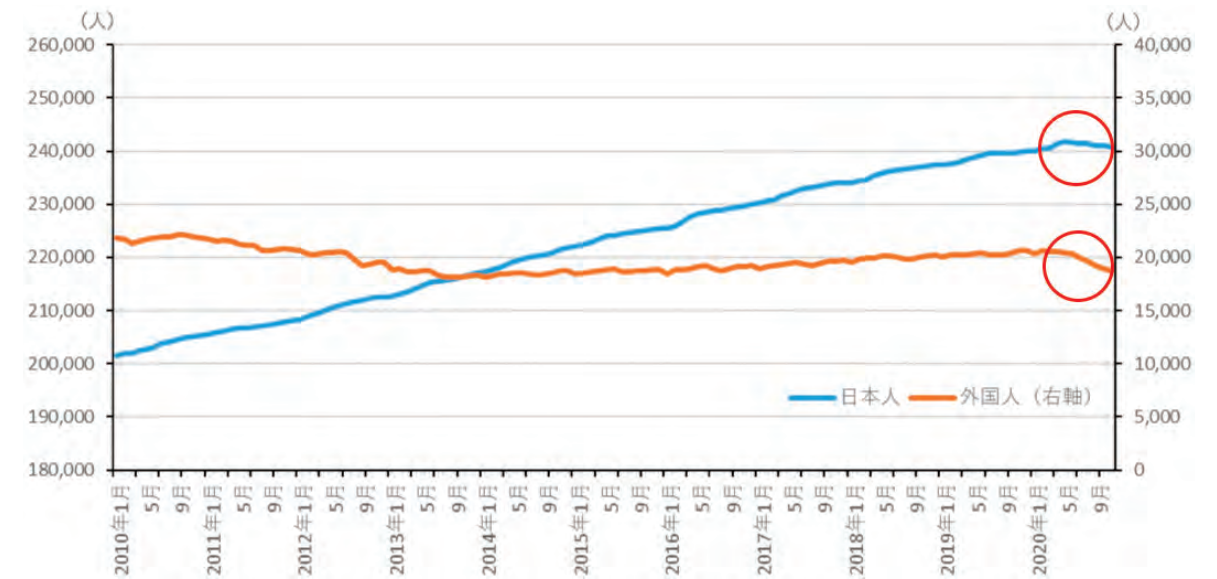


図2-32：港区の各月1日における日本人・外国人人口の推移

新宿区

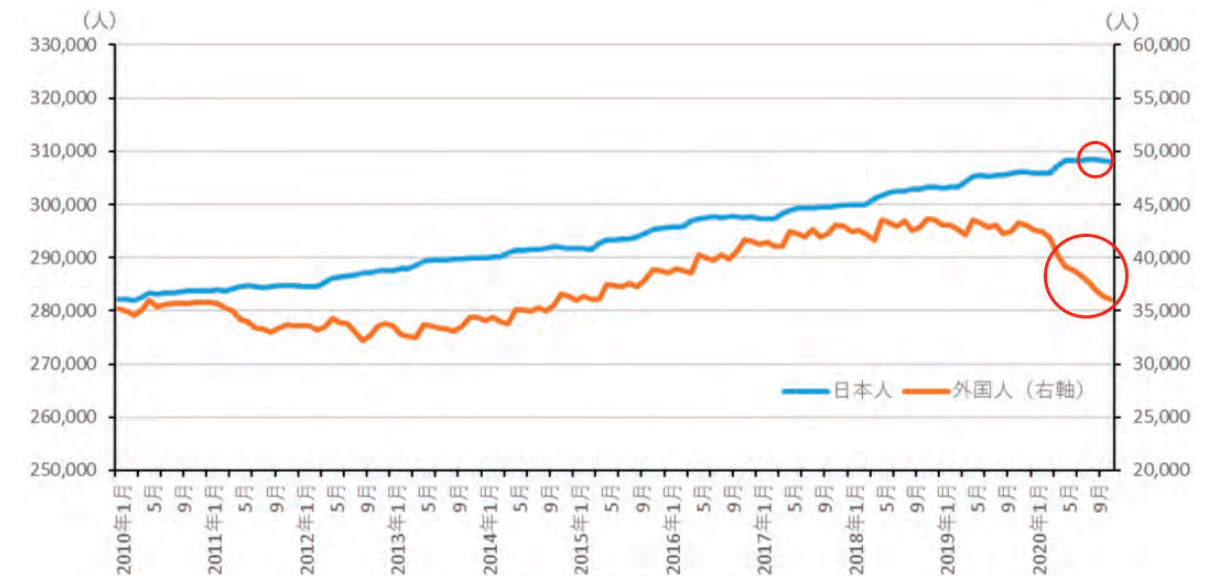


図2-33：新宿区の各月1日における日本人・外国人人口の推移

1 出典：特別区統計情報システム「人口・世帯の月別推移（住基）」

世田谷区

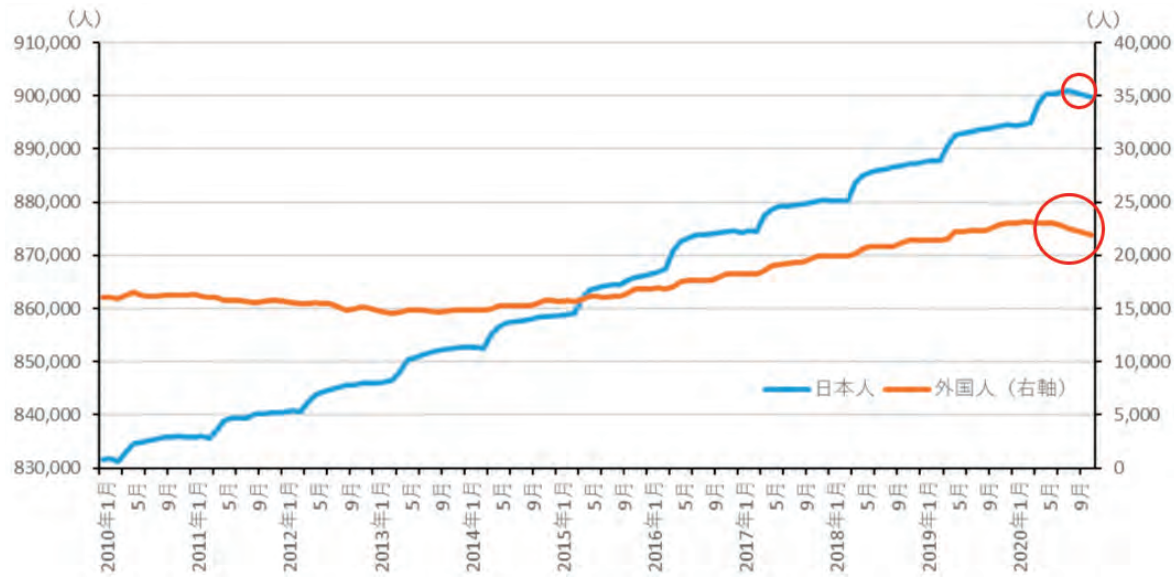


図 2-34：世田谷区の各月 1 日における日本人・外国人人口の推移

練馬区

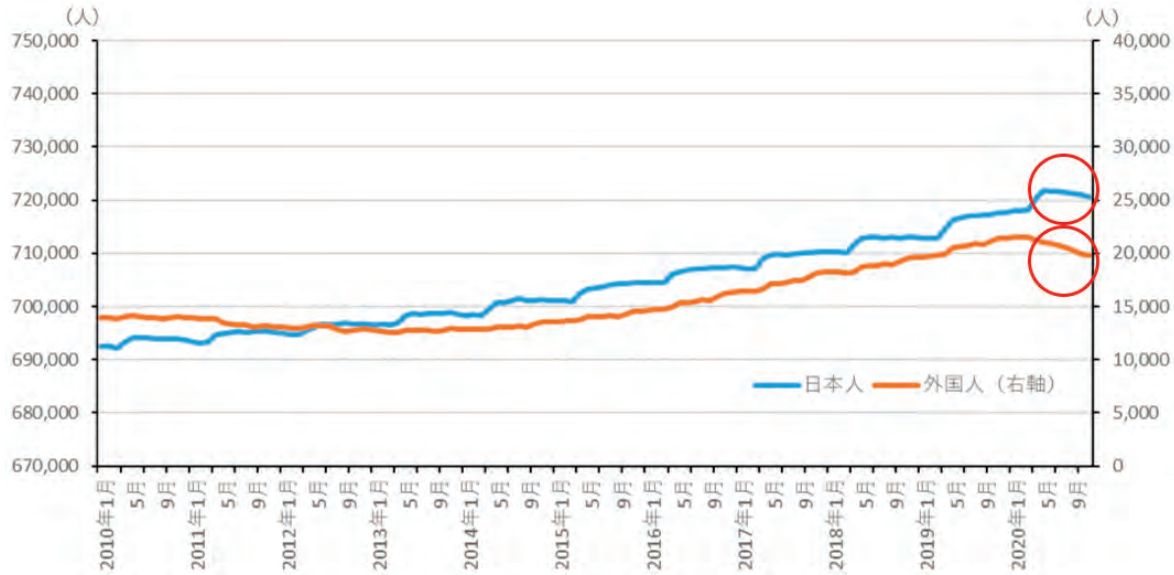


図 2-35：練馬区の各月 1 日における日本人・外国人人口の推移

(9) 推計に関する課題

課題意識の自由意見では、記載の内容を分類して整理している。分類別では、推計精度の向上が必要という意見が最も多く、次いで職員のスキル向上が必要、算定仮定の設定方法が課題であるなどの意見が多くあった。

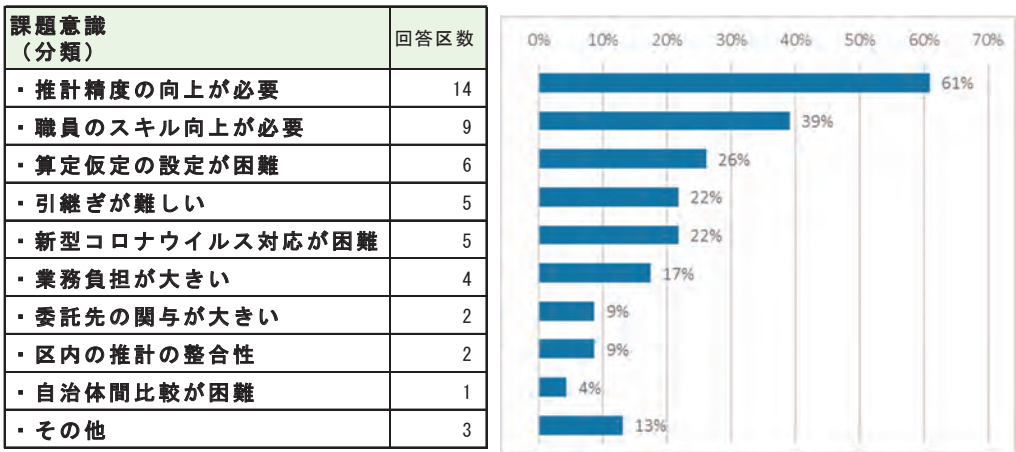


図 2-36：設問「将来人口推計に関する課題意識」の自由記述整理結果

表 2- 3：人口推計に関する課題の記載の例

将来人口推計に関する課題意識
・推計手法にルールがなく、また、職員のスキルがないままに取り組んでいるため業務量も多大となる。
・引継ぎが困難である。人口推計用の計算ファイルはあるが複雑ですぐに理解することが困難。
・推計精度に課題がある。特に出生者数や外国人人口の推計精度に改善の余地がある。
・コーホート要因法では、現状の人口増加傾向が継続するが、いつか来る人口減少に転じる時期をどう設定するか検討が必要。
・国勢調査の「不詳」の増加と、国勢調査人口と住民基本台帳人口との乖離へどう対応するか。
・新型コロナウイルスの流行に伴う人口動態の変化の見通しをどう設定するか（人口移動・外国人人口）。
・コンサルに委託した場合、年次修正や補正が困難となっている。
・自治体ごとに推計方法が異なるため、他自治体間で推計結果の比較を行うことが困難である。

(10) アンケート結果からの示唆

i アンケート結果からの示唆

特別区へのアンケート調査結果によって、以下のような状況がわかった。

- ・人口推計の実施目的は、主に人口見通しの提示、高齢者福祉介護の需要予測、子育て保育の需要予測、児童生徒数のクラス数予測がある。それぞれの目的に応じて、主に推計方法に特徴が表れている。（ii 属性別の特徴参照）
- ・推計手法（コーホート要因法）や人口データの出典（住民基本台帳人口）など、多くの推計で共通する選択がある。一方で、出生数の算定方法（合計特殊出生率・子ども女性比率）や開発動向の補正の有無など、選択に偏りがなく、どの手法をとるか各担当課の判断が異なるものもある。
- ・将来の移動率、出生数、生残率の仮定値は、実績値を用いている場合が多い。また、社人研の将来仮定値を用いたり、実績値から補正する場合に社人研の仮定値の推移を利用したりするなど、社人研のデータを使うことが多くなっている。
- ・各区の人口推計の運用では、将来人口を利用したい部署が独自に推計を実施した結果、庁内に数値の異なる複数の推計が存在している場合が多い。独自に推計を行う理由としては、最新のデータを利用したいためという回答が多い。

ii 属性別の特徴

アンケート結果について、各属性別の特徴をまとめた。

属性	推計の特徴
人口見通し：独自推計	・92%がコーホート要因法であり、50%は出生数や移動率を、実績値から補正して設定している。 ・推計期間41～50年が50%で、推計間隔が5年の推計が58%と多く、長期間の推計が多い。 ・71%は住民基本台帳人口をもとに、54%が外国人人口を分けて推計している。 ・33%は状況の変化や計画改定に際して、不定期に実施するという特徴がある。
高齢者福祉介護：独自推計	・56%がコーホート要因法で、67%が住宅開発の補正を行わずに推計している。 ・推計期間は44%が6～10年で、1年ごと・1歳別の推計が7～8割と多かった。 ・全て住民基本台帳人口をもとにしており、78%が10月1日の人口で、89%が国籍別の人口に分けずに推計していた。 ・全て3年ごとに推計され、78%が計画策定と合わせて推計されている。

属性	推計の特徴
高齢者福祉介護：利用加工	・推計期間は6～10年が43%で最多で、5歳別の推計が57%と多くなっていた。 ・64%が住民基本台帳人口で、57%が全区人口のみを推計していた。 ・71%が3年ごとに推計を実施するという特徴がある。
子育て保育：独自推計	・75%がコーホート変化率法で、63%が地域別人口を推計している。 ・推計期間は全て5年以下で、1年ごと・1歳別の推計が9～10割とほとんどとなっていた。 ・全てが住民基本台帳人口に基づき、88%が4月1日の人口を基準に推計していた。 ・75%が5年ごとに、同じく75%が計画策定の一環として推計を委託して推計されていた。
子育て保育：利用加工	・推計期間は5年以下が67%と多く、1年ごと・1歳別の推計が6～7割と多くなっていた。 ・87%が住民基本台帳人口をもとに、47%が5年ごとに推計していた。
児童生徒数：独自推計	・コーホート変化率法とその他の方法（児童生徒数が基準の推計方法）がそれぞれ43%であり、移動と死亡を分けずに推計していた。 ・推計期間は6～10年が71%と多く、全て1年ごと・1歳別の推計であった。 ・71%が住民基本台帳人口をもとに、57%が4月1日時点で、71%が国籍別の人口に分けずに推計していた。 ・全て出生数の算定を行わず、3割ほどが学区別で地域分けを行って、86%が毎年推計を実施していた。 ・全て自前で推計しており、72%は結果を公表していなかった。
児童生徒数：利用加工	・91%がコーホート要因法で、5割ほどが学区別で地域分けを行っていた。 ・1年ごと・1歳別の推計が6～7割ほどと多い。 ・82%が住民基本台帳人口に基づき、36%が4月1日となっており、64%が外国人人口を区別して算定していた。 ・45%は毎年推計を実施しているが、72%は結果を公表していなかった。

※「総数」、「その他：独自推計」、「その他：利用加工」は共通の特徴が見られなかったため、整理していない。

3 将来人口推計に特徴がある区のヒアリング結果

(1) 各区のヒアリング目的と概要について

アンケート調査の結果に基づき、特徴的な人口推計の方法や運用をしている5区に対して、その特徴を詳しく把握するために、個別にヒアリングを行った。

5区に対するヒアリングの目的と概要を以下に取りまとめた。

	ヒアリング目的・概要
足立区	人口推計の地域区分が全町丁：263地域ごとと、非常に細かく人口推計を行っているためヒアリングを行い、その運用方法、メリット、多大な業務負荷などのデメリットを確認した。
大田区	独自の考え方による将来的な転入者数の補正の方法についてヒアリングを行い、東京オリンピック後の流入人口の低下のシナリオや補正方法、国勢調査人口による推計の課題などを確認した。
江東区	委託先からの算定ファイルの引継ぎ方、児童生徒数推計の方法などについてヒアリングを行い、引継ぎにおける課題や児童生徒数推計の詳細、他区の担当者との連携状況や今後の希望などについて確認した。
板橋区	企画課と保育、高齢者福祉、学校のそれぞれで独自に人口推計を行っている運用についてヒアリングを行い、各推計の地域区分の考え方、担当者間の連携状況などについて確認した。
北区	外国人人口の推計方法や地区ごとの推計方法、前回推計の差異分析を踏まえた推計仮定の変更についてヒアリングを行い、推計方法の概要や移動率・大規模開発の補正などについて確認した。

(2) 各区の特徴と詳細について

各区の特徴に対するヒアリング結果の詳細を区ごとにまとめると、以下のよう
な結果であった。

町丁目ごとの地域別の人口推計について	i 足立区
	推計概要： コーホート要因法で、区内の全町丁：263地域ごとに、1歳別男女別で、移動率もそれぞれの地域で算出し、必要に応じて開発を補正し、日本人・外国人別人口を、1年ごとに3パターン推計している。
	推計手順： ・まず町丁別に単純に推計し、人口が増えすぎのところを抑制し、減りすぎの地域が増加するよう、全体に補正係数をかけて、ばらつきを平準化した。その後、町丁別に増減の異常値がないか確認し、個別に補正を行った。 ・補正は算定仮定に個別に修正を加え、委託先にて再計算を依頼して行い、合計で13～14回補正作業を繰り返して完成する。 ・補正では人口増減が極端な地域について、直近の増減内訳を確認したり、人口密度による検証を行うなどして異常値へ対応している。
	当該方法の推計精度： ・推計単位が小さく、増加する地区と減少する地区が極端に出るため、町丁別では、ずれが大きい。しかし、足立区全体、地域ブロック別などの単位で見ると、精度は低くない。
	当該方法のメリット： ・最も細かい町丁目別に人口を推計することで、保育園、老人ホームなど必要な地域区分に組み合わせるため、使い勝手は良い。
将来の人口見通しに関する補正について	当該方法のデメリット： ・算定対象数が膨大となり、かつ異常値に対する補正をひたすら繰り返すため、担当者および委託先の業務量が膨大となり、期間も前回推計は半年ほどかかった。
	ii 大田区
	推計概要： コーホート要因法で、国勢調査人口を基準に、1歳別人口・1年別での算定であり、外国人人口の区分あり、移動率と生残率、出生率は実績値や人口動態統計から算定し、将来の移動率に補正を行いながら推計している。
	人口流入の補正： ・移動を全く補正しない人口推計では、推計期間の2060年まで人口が右肩上がりであり、日本全体でも人口減がトレンドのため、そこまで人口は伸びないと判断し、補正を加えた。 ・可能性が高いと考えているのが、オリンピック後は転入超過が落ち着くのではないかというシナリオであり、2025年以降は転入者を減らしている（パラメーターにマイナスの人数を加算する形）。 ・ただし、減少させる転入者数に明確な根拠があるわけではない。

	当該方法の推計精度： ・東京都が公表している国勢調査人口の推計値と比較すると、実際の人口が推計を上回っている。ただし、推計結果がずれているという話はするが特に問題になっていることはない。
	当該方法のメリット： ・コンサルに推計作業を委託し、推計方法の指定・協議、推計結果のグラフ加工、報告書の作成を実施した。
	当該方法のデメリット： ・国勢調査人口を利用しているのは国や他自治体との比較がしやすい、地方自治法で規定されている人口だからである。 ・しかし、前回・前々回の調査では日本人・外国人の別が不詳の人口が多く、国勢調査自体に課題があるとも考えられる。 ・特に大田区は外国人人口を総人口から日本人人口を引いて算出しているため、日本人・外国人の別が不詳の分が外国人人口に加算されていると考えている。 ・年齢不詳は按分で対応しているが、日本人・外国人の別が不詳の分をどのように対応すればよいのか悩んでいる。

iii 江東区

委託先からの引継ぎ	推計概要： コーホート要因法で、住民基本台帳人口を基準に、５歳別人口・５年別での算定であり、外国人人口の区分があり、移動率は人口推移より地域別に試算した上で開発動向から補正して推計している。
	業務委託時の引継ぎ： ・委託先から人口推計の算定ファイルを受領し、推計を行った担当者であれば、年次更新などは可能だが、推計の頻度が低く、後任にノウハウが蓄積されない。 ・人口推計の更新時（５年間隔）しか行わないため、属人的になり、区の職員でも人口推計に携わっていればなんとか理解できるが難しい。
	当該方法のメリット： ・中長期的には将来の開発動向を織り込むことが難しいが、５年ほどの短期間であれば、概ね人口推移は一致していた。
	当該方法のデメリット： ・特に臨海部がまだまだ開発途中であり、将来的な開発動向を見込むことが難しい。 ・地域ごとの補正をかけているが、なぜその数値にしたかを明確に説明できない。 ・５歳ごとで推計しているため、保育等の１歳ごとのニーズに十分に応えることができておらず、所管課で対応してもらっている。

児童生徒数推計	推計概要： ・児童生徒数推計は、新築マンションにおける通学区域の設定や各学校の教室数などが足りるかの算定の目的で教育委員会にて実施している。 ・基準日の各学校の児童生徒数に対して、二年生以降は一学年進行による増減率を乗じて算定し、新一年生数は住基人口に入学率を設定して算定している。 ・なお、入学率は私・国立校分を除き、他学区などからの通学分を含むため、100%を超える。
	補正方法： ・建設予定のマンションの入居予測児童数として、合計戸数に過去実績から想定される各学年の児童数の出現割合を乗じた人数を各年度の転入生・新一年生としている。 ・また、臨海部では他の地区に比べて補正をかけている。
	開発の影響： ・過去の実績に基づく転入・転出率を用いた上で、マンション開発を全て追加することが新築マンションへの転入において理論上ダブルカウントとなっていることは算定上の課題と認識しているが、教室数確保を目的としているため、転入・転出率を使用しない場合の推計によって児童生徒数がどのように変化するか検討する必要がある。

iv 板橋区

市内の複数の人口推計の連携	推計概要： コーホート要因法で算定。国勢調査人口により社人研が算出した移動率と、住民基本台帳人口および生残率に基づき区が独自に算出した移動率との差分を求め、その差分が将来も維持するものと仮定して推計している。年齢は５歳ごと・年次は５年ごとに、外国人人口も含めた推計としている。
	各課の人口推計連携状況： ・市内で合計４種の独自人口推計を行っているが、各課の人口推計結果を把握していない状況である。 ・推計目的がそれぞれ異なることもあり、担当者間の連携はない。今回のヒアリングで担当者が初めてこうして集まった。
	企画課の人口推計の課題： ・国勢調査をもとに算出する社人研の人口推計は、国勢調査実施後２年６カ月程度要するため、その間の社会経済情勢の変化により、社人研が出した移動率等のデータをそのまま使用することができない場合がある。例えば、社人研は2010年と2015年の国勢調査からデータを算出したが、その時期は区において人口増の著しい時期であった。 ・一方、区が人口推計した2018年の直近３年間は、人口増が緩やかになっている。補正をどのようにすべきか、人口推計の改訂をどのタイミングで行うべきか等、課題も多い。

第 1 章	1
2	2
第 2 章	1
2	2
3	3
第 3 章	1
2	2
3	3
4	4
第 4 章	1
2	2
3	3
4	4
第 5 章	1
2	2
3	3
第 6 章	1
2	2
3	3
4	4
付 録	
付録1	
付録2	

第 1 章
1
2
第 2 章
1
2
3
第 3 章
1
2
3
4
第 4 章
1
2
3
4
第 5 章
1
2
3
第 6 章
1
2
3
4
付 録
付録1
付録2

算定方法の概要	子ども保育の人口推計概要： ○独自推計 戸籍住民課より地域センター別のデータの提供を受けて、5つの地域に区分した就学前児童数の人口推計を行っている。 ○利用加工推計 子ども保育の独自推計を利用し、基準日を更新したデータの提供を受け、保育利用率（見込み）を乗じて保育所利用申込者数を推計している。
	子ども保育の人口推計の課題： ・推計の単位が小さくなるほど、誤差が大きくなる。 ・区全体の推計が、推計スパンが5年と長く、また年齢が5歳刻みのため、利用が難しい。毎年人口推計を行っている区はあるのかなどを知りたい。
	介護保険の人口推計概要： ・介護保険事業計画の策定に関する、国からの指針に従って、自前で推計を行っている。 ・独自で推計している理由は、生活圏域ごとの地域別に細かい推計が必要なためであり、18圏域ごとに推計を行っている。
	介護保険の人口推計の課題： ・小規模の単位で推計すると乖離が大きくなるため、補正方法が難しい。町丁目別の推計を示してもらえるとありがたい。
	児童生徒の人口推計概要： ・将来の各学校の教室数の過不足の確認や学校区の調整を目的に、小学校区、中学校区ごとに推計している。 ・補正のノウハウは溜まっており、地域ごとの人口推移傾向から転出者数の多い地域などを把握して補正している。 ・また、東京都の推計結果を参考にし、マンション開発動向を加味している。
	児童生徒の人口推計の課題： ・区全体の推計は、全区人口だけでなくせめて5地域別の推計があると、各地域に何校必要かなどの検討を行うなど役立つ。 ・人口推計に手間がかかっているが、推計は目的ではなく、あくまで手段のため、あまり時間はかけたくない。

v 北区

算定方法の概要	推計概要： 住民基本台帳人口を基準として、5歳別・5年別・日本人外国人別に算定している。日本人人口については、コーホート要因法を用いて推計している。なお、移動率については、人口推移より試算した上で、大規模集合住宅立地の影響を除外した値に調整した。(外国人人口については後述する。) 推計後、各地区へ割り振った地区別人口や、5年間の増減の案分した1年ごとの人口を推計した。
	移動率・大規模開発の補正： ・将来の移動率を仮定することは難しいため、実績値から社人研の将来移動率へ収束するものとして、算定している。 ・大規模開発の補正については、移動数から大規模集合住宅立地の影響を除外し、計算実施後に大規模開発で流入すると想定される人口を加算した。
	算定時における前回推計の振り返り： ・前回推計人口と実績人口を比較し、移動率等の各種パラメーターを設定するにあたっての参考情報として活用した。

(3) 共通確認項目

どの区にも共通するような論点について、各区にヒアリングした結果を論点ごとにまとめた。

外国人人口の算定方法について	
足立区	・前回推計では、見込んでいなかった外国人人口の増加がありズレが大きくなったため、社人研にも相談し、現在の外国人人口の流入数が一定期間継続することとした。
大田区	・全体人口と日本人人口の人口推計をそれぞれ行い、その差を外国人人口としている。 ・ただし、国勢調査人口ベースのため、日本人・外国人の別が不明な者が全て外国人人口に含まれる不都合がある。
江東区	・コーホート要因法で、移動率は日本人・外国人を含めたもので、地区別に推計している。
板橋区	ー（区別していない）
北区	・外国人人口の動向は、社会情勢により大きく変化するため、精緻な将来人口の推計が困難だと認識している。過去の北区の外国人人口の増加人数と総務省統計局の外国人入国超過数から回帰直線を定め、外国人入国超過数の推計値（社人研公表データ）から将来の外国人人口の増加人数の推計値を求めることで推計している。

引継ぎに関する課題・工夫について	
足立区	・前任者からの引継ぎはあまりなかったため、今回は補正のポイントなどに関する引継ぎを行う予定である。
大田区	・前々回・前回で同じ担当者が実施したため、引継ぎの問題は起こっていない。
江東区	・担当者は人口推計を理解しているが、担当者以外の職員の理解が乏しく、引き継いだとしても自前で推計することは難しい。(詳細は区ごとのヒアリング結果)
板橋区	・引継ぎはあまり行えていない。2019年1月の改訂時の推計作成は、策定時と同じ担当者が実施したため、業務委託先が作成した試算ファイルを利用し、自前で改訂作業を行うことができた。 ・今後改訂を行う際には、担当者も代わり、ノウハウの蓄積もなされていないため、業務委託を想定している。
北区	・推計作業については、業務委託を前提としている。そのため、職員の作業は算定仮定の検討や開発動向のデータ収集や数値チェックが主であり、業務負担は大きくなく、引継ぎも問題はないと考える。

他課の人口推計との連携について	
足立区	・庁内の推計は区の主な推計をもとに対応しており、各課が独自に人口推計を行う必要はなく、適宜加工して使用している。
大田区	・介護保険担当課で被保険者数について住民基本台帳をもとに独自に推計を行っている。 ・企画担当課は国勢調査人口をもとに推計を行っているため、それぞれ独立したものとして考えている。
江東区	—
板橋区	・庁内の担当者間の連携や、他課の推計まで把握はできていない。 (詳細は区ごとのヒアリング結果を参照)
北区	—

新型コロナウイルスの影響について	
足立区	・新型コロナウイルスの影響がどうなるかはわからない。
大田区	・大田区では、新型コロナウイルスの影響で転入・転出数が極端に少なくなった。8月の転出は前年並みに戻ったが、転入が戻らない。これが新たな傾向なのか、様子を見ているだけで、今後反動があるのかどうかはわからない。 ・今後、10月に半年分の転出入の男女別年齢別の詳細がわかるため、改めて影響を分析していく。
江東区	・人口増減に大きな変化はない。外国人人口は減少したが、コロナの影響は分析できていない。
板橋区	—
北区	—

他区との連携について	
足立区	・他区の外国人人口の推計方法はどうか知りたい。
大田区	—
江東区	・児童生徒数推計では、現在東京23区のうち東部の5区と電話で情報を確認しているほか、同じく人口増加が激しい中央区などに情報を聞いている。 ・人口推計の担当者が研修などで顔を合わせ、話す機会があると助かる。
板橋区	・区の主な推計の運用や庁内連携などを、他区ではどのような状況か知りたい。
北区	—

(4) ヒアリングからの示唆

各区へのヒアリングによって、以下のような示唆が得られた。

- ・企画課が人口推計を行うものの、その後の利用状況や独自推計の概要を把握していないなど、庁内の各部局の人口推計担当者の連携が不足している事例があった。
- ・多くの区で引継ぎが体系的にできておらず、人口推計への理解が業務を行った担当者だけに偏っていたり、属人的になったりする傾向があった。一方で、推計自体が目的ではなく、結果をもとに政策に生かすことが重要であり、人口推計手法への理解にそこまで労力を割けないという意見もあった。
- ・推計手法のうち、特に移動率の将来仮定の設定方法と外国人人口の推計方法には定まった推計方法がなく、さまざまな方法の選択の余地がある。そのため、推計精度が高く、説明可能な妥当な手法を採用する必要がある、その点に担当者の悩みや工夫があった。
- ・区をまたいだ担当者間の連携には、どの区も積極的であり、他区の人口推計の方法や運用を知りたいという意見が多く、研修の機会を設けて担当者同士が直接会う機会が欲しい、との意見もあった。
- ・新型コロナウイルスの影響は、外国人人口の減少を中心に既に現れているものの、将来的にどうなるかは不明であり、今後の分析や人口推計への反映方法が課題となっていた。